



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン

上場取引所

札

コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画管理本部 副本部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	38,534	5.7	1,896	9.9	1,831	7.6	1,176	8.5
2024年3月期中間期	36,441	3.1	1,726	16.9	1,702	18.1	1,084	24.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,017百万円 (28.4%) 2024年3月期中間期 1,421百万円 (2.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	217.42	
2024年3月期中間期	188.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	36,140	20,144	55.1
2024年3月期	35,041	19,814	55.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 19,911百万円 2024年3月期 19,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		60.00		60.00	120.00
2025年3月期		60.00			
2025年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	8.0	3,820	20.9	3,800	19.8	2,390	23.0	437.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,740,000 株	2024年3月期	5,740,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	397,479 株	2024年3月期	277,805 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,412,470 株	2024年3月期中間期	5,753,695 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営環境は、雇用や所得環境の改善などを背景に個人消費や設備投資が増加傾向を示すなど、緩やかな回復基調にある一方で、燃料価格の高止まりや、物価上昇による輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担が引き続き増加するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする「中期経営計画2022」に基づき、2023年4月より販売を開始した「DDロジ」（特許出願中）の展開をはじめ、「さくらボックス」（特許取得）による単身向け引越サービスなどを提供する引越事業の拡販やE C事業の拡大、料金改定の取り組みにより営業収益目標の達成を目指すとともに、業務のIT化及び、車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性の向上に取り組んでおります。

また、ドライバーの労働時間規制による輸送能力不足が問題視されている物流の「2024年問題」をはじめ、物流業界が抱える課題への対応策として、1パレット単位で発注された荷物を、環境配慮型紙パレットを利用し、最終納品先にダイレクトにお届けすることで、中間の倉庫入庫・保管・積み替え・パレット管理などの負担を減らし、物流コストの削減や配送頻度減による人材不足の解消、CO₂の大幅削減などにつながる「DDロジ」による物流改革を提案するとともに、輸送品質の維持強化及び、コスト増加への対応に必要な適正料金への改定を推進しております。

これらの営業面における取り組みに加え、当社グループでは、社員が能力を十分に発揮できるよう職場環境、社内制度の整備に力を入れてまいりました。2023年度には、様々な物価が高騰する昨今の情勢や、2024年問題への対応、および事業拡大を見据えた人財投資として、優秀な人財確保のための大卒初任給引き上げ（約15%増）や、ドライバーについては最大15%程度の給与引き上げを行うなど、採用強化のための大幅な処遇改善を行いました。これにより、現在必要なドライバーは確保できていると判断しております。なお、今年度についても、昨年度に引き続き、前期と同等レベルの人財投資を計画し処遇改善を行っております。さらなる事業拡大に向け、多様な人財を確保する体制の構築を図ってまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
営業収益（百万円）	36,441	38,534	2,093	5.7
営業利益（百万円）	1,726	1,896	170	9.9
経常利益（百万円）	1,702	1,831	128	7.6
親会社株主に帰属する中間純利益 （百万円）	1,084	1,176	92	8.5

当中間連結会計期間の営業収益は、大手取引先の取り扱い数量の増加や料金改定などにより、前年同期比20億93百万円増（+5.7%）の38億534百万円となりました。利益面については、昨年度に引き続き今年度も行っているグループ従業員の処遇改善による人件費の増加影響があるものの、上記の増収効果により営業利益は前年同期比1億70百万円増（+9.9%）の18億96百万円、経常利益は前年同期比1億28百万円増（+7.6%）の18億31百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比92百万円増（+8.5%）の11億76百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりです。

<北海道地区>

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
営業収益（百万円）	10,363	11,124	761	7.3
セグメント利益（百万円）	428	545	116	27.2

<東日本地区>

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
営業収益（百万円）	16,494	16,492	△1	△0.0
セグメント利益（百万円）	831	858	26	3.2

<西日本地区>

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	7,990	8,977	986	12.3
セグメント利益 (百万円)	278	286	7	2.8

料金改定による影響を各地域セグメントに適正に反映させるため、2024年度より、セグメント間の取引単価の改定を行っており、当中間連結会計期間における各地域セグメント利益にはその影響額が含まれております。この改定による各地域セグメントのセグメント利益影響は、北海道地区は前年同期比1億1百万円の増加、東日本地区は64百万円の減少、西日本地区は37百万円の減少です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から10億99百万円増加し、361億40百万円となりました。この主な要因は、大手取引先の取り扱い数量の増加に伴い車両投資を進めたことによるものです。

また、負債は、上記車両投資のための借入金増加などにより、前連結会計年度末から7億69百万円増加し、159億96百万円となりました。これらの結果、純資産は201億44百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7ポイント低下し、55.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは16億80百万円の収入（前中間連結会計期間は15億19百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益18億19百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億17百万円の支出（前中間連結会計期間は8億14百万円の支出）となりました。主な要因は、大手取引先の取り扱い数量の増加に伴う車両投資を進めたことなどの有形固定資産の取得による支出17億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億82百万円の収入（前中間連結会計期間は16億53百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は9億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日発表値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273	920
受取手形	182	157
電子記録債権	608	624
営業未収入金及び売掛金	9,164	9,530
棚卸資産	166	175
その他	1,217	1,034
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,610	12,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,886	2,838
機械装置及び運搬具（純額）	8,028	8,484
土地	7,087	7,087
リース資産（純額）	77	72
その他（純額）	491	542
有形固定資産合計	18,569	19,024
無形固定資産		
投資その他の資産	479	525
投資有価証券	2,162	1,962
繰延税金資産	358	336
差入保証金	1,409	1,395
その他	538	543
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	4,381	4,151
固定資産合計	23,430	23,701
資産合計	35,041	36,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	132	—
営業未払金及び買掛金	5,071	5,032
短期借入金	3,515	5,044
リース債務	33	25
未払法人税等	517	723
役員賞与引当金	95	—
その他	2,550	2,015
流動負債合計	11,916	12,842
固定負債		
長期借入金	2,164	2,128
リース債務	51	53
繰延税金負債	276	132
役員退職慰労引当金	342	356
退職給付に係る負債	307	312
資産除去債務	11	11
その他	156	157
固定負債合計	3,310	3,154
負債合計	15,226	15,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	592	592
利益剰余金	17,919	18,768
自己株式	△406	△766
株主資本合計	19,105	19,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	317
その他の包括利益累計額合計	464	317
非支配株主持分	245	233
純資産合計	19,814	20,144
負債純資産合計	35,041	36,140

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	36,441	38,534
営業原価	33,041	34,808
営業総利益	3,400	3,726
販売費及び一般管理費	1,673	1,829
営業利益	1,726	1,896
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	39
寮収入	33	22
その他	51	46
営業外収益合計	120	109
営業外費用		
支払利息	18	26
寮支出	72	90
車両除売却損	37	41
その他	14	14
営業外費用合計	143	174
経常利益	1,702	1,831
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	8	12
特別損失合計	8	12
税金等調整前中間純利益	1,694	1,819
法人税、住民税及び事業税	606	711
法人税等調整額	7	△57
法人税等合計	613	654
中間純利益	1,080	1,164
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△3	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	1,084	1,176

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,080	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△147
その他の包括利益合計	340	△147
中間包括利益	1,421	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,425	1,029
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,694	1,819
減価償却費	927	909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	14
受取利息及び受取配当金	△34	△39
支払利息	18	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
有形固定資産除却損	46	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△56	△356
未収入金の増減額 (△は増加)	△107	34
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	△170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229	36
未払金の増減額 (△は減少)	127	△126
その他	△29	△42
小計	2,164	2,058
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	△18	△26
法人税等の還付額	86	123
法人税等の支払額	△748	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△719	△1,700
有形固定資産の売却による収入	17	9
有形固定資産の除却による支出	△2	—
無形固定資産の取得による支出	△103	△118
投資有価証券の取得による支出	△100	△4
投資有価証券の売却による収入	7	0
関係会社株式の取得による支出	△4	△7
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	3	1
差入保証金の差入による支出	△14	△54
差入保証金の回収による収入	106	68
出資金の回収による収入	—	0
その他の支出	△3	△9
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814	△1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△588	1,706
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△633	△713
リース債務の返済による支出	△0	△23
自己株式の取得による支出	—	△360
配当金の支払額	△431	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△949	646
現金及び現金同等物の期首残高	1,518	272
現金及び現金同等物の中間期末残高	568	918

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	10,363	16,494	7,990	34,848	1,585	36,433
その他の収益	—	—	—	—	7	7
外部顧客への営業収益	10,363	16,494	7,990	34,848	1,592	36,441
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,587	374	242	3,204	2,296	5,501
計	12,950	16,869	8,233	38,052	3,889	41,942
セグメント利益	428	831	278	1,539	1,039	2,579

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は871百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,539
「その他」の区分の利益	1,039
受取配当金の消去	△871
その他の調整額	19
中間連結損益計算書の営業利益	1,726

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	11,124	16,492	8,977	36,595	1,934	38,529
その他の収益	—	—	—	—	5	5
外部顧客への営業収益	11,124	16,492	8,977	36,595	1,939	38,534
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,110	366	222	3,699	4,282	7,982
計	14,235	16,859	9,199	40,294	6,222	46,517
セグメント利益	545	858	286	1,690	2,874	4,565

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は2,693百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,690
「その他」の区分の利益	2,874
受取配当金の消去	△2,693
その他の調整額	24
中間連結損益計算書の営業利益	1,896

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。